

第1回 日田市環境審議会 議事要旨

日時：令和5年8月18日（金）13：30～15：30

場所：日田市役所4階庁議室

<出席者>

委員 15名（欠席 4名）

NO	所属	氏名	
1	日田市議会	高倉貴子	
2	日田市議会	松野勝美	
3	日田市立博物館協議会	奥森修二	
4	学識経験者	諫本信義	
5	日田市校長会	甲斐圭介	欠
6	国土交通省筑後川河川事務所 日田出張所	大島正一	欠
7	大分県西部保健所	本多祥宏	
8	大分県農林水産研究指導センター 林業研究部	亀井淳介	
9	日田市自治会連合会	橋本成人	
10	日田市金融協会	阿部 修	
11	日田市女性団体連絡協議会	田邊徳子	
12	日田商工会議所 大分県建設業協会日田支部	河津龍治	欠
13	日田市商店街連合会	平川正路	欠
14	ひた市民環境会議	甲斐美徳	
15	日田市民生活協同組合	後藤哲也	
16	一般社団法人日田青年会議所	清水 勝	
17	水郷ひた再生委員会	諫本憲司	
18	TDK株式会社三隈川工場	岩田昭雄	
19	ひた水環境ネットワークセンター	園田 匠	

事務局 9名

NO	所属	氏名	役職等
1	日田市役所 市民環境部	佐藤野里子	部長
2	日田市役所 市民環境部 環境課	木村和心	課長
3	日田市役所 市民環境部 環境課 企画推進係	長尾真琴	主幹（総括）
4	日田市役所 市民環境部 環境課 水・環境係	江田政嗣	主幹（総括）
5	日田市役所 市民環境部 環境課 生活環境係	野村健一	主幹（総括）
6	日田市役所 市民環境部 新清掃センター建設室	吉松徹	室長
7	日田市役所 市民環境部 新清掃センター建設室 施設整備係	朝倉康幸	主幹（総括）
8	国際航業株式会社 西日本地域マネジメントグループ	松浦琢	チーム長
9	国際航業株式会社 西日本地域マネジメントグループ	山中巧	技師

<内容>

1. 開会
2. 委員委嘱式、委員紹介
3. 市長あいさつ
4. 職員紹介
5. 会長・副会長の選任

会長に水郷ひた再生委員会から選出の諫本委員、副会長に日田水環境ネットワークセンターから選出の園田委員を選任

6. 会長あいさつ
7. 議事

[審議事項]

①第3次環境基本計画の中間見直し及び地域再生可能エネルギー導入計画、地球温暖化対策実行計画の策定について

1. 公募型プロポーザルの実施結果と今後の予定について
2. 地域再生可能エネルギー導入計画及び地球温暖化対策実行計画の策定にかかる提案概要について

○質疑・意見交換

(A委員) いかにか早く化石エネルギーから再生可能エネルギーへ転換するか、可能な限り・最大限再生可能エネルギーを導入することが重要である。

① 日田市のエネルギー需要から、これだけ導入すれば良いと考えるのではなく、ポテンシャルを最大限に活かすよう考えてほしい。ポテンシャルの最大化が難しい場合は、その理由を明らかにしたうえで、対策を検討してほしい。

② メガソーラーなどの大規模な開発は、地域の軋轢を生みやすい。大規模開発に対して地域住民が反対をしても、開発を止められないことが多い。森林を破壊してメガソーラーを整備するのはいかなものか。メガソーラーによる乱開発から森林を守る地域的なルールの設定などを考えていく時期にある。促進区域をゾーニングするのではなく、禁止エリアをゾーニングするよう検討してほしい。

③ 計画の策定段階から市民参画できるよう取り組んでほしい。計画策定段階から市民を巻き込むことで、実行段階で協力を得られることが期待できるのではないか。日田市内には環境関連団体が複数活動している。環境関連団体に対して意見募集のアンケート等を実施してはどうか。

(事務局) ① 導入ポテンシャルは、環境省が公開しているデータであり、個別の地域事情等を考慮されていないものである。このポテンシャルから、詳細な条件等を考慮し、日田市における現実的な導入可能量を検討する。

② 実際のゾーニング作業としては、再生可能エネルギーの導入が難しいエリアや導入すべきでない箇所を抽出し、住民の合意形成を図ったうえで、残りの範囲を促進区域とすることが多い。今回計画では、促進区域を設定するところまでは行わないが、「ここは促進区域に絶対に入れない」といった条件整理が必要と考えている。なお、大分県で促進区域の基準を作成中であり、意見募集中である。

③計画策定における市民参画の重要性は認識しており、審議会の議事録を市HPにて公開する予定である。現在は会議録の公開のみだが、意見を頂けるようなHPの構成にしたい。

また、広報ひた「ひた環境ライフ」にて、2050年カーボンニュートラルを目指すこと、審議会の内容を大きく掲載する予定である。

市民向けのアンケートを実施中、若い世代・小学生～高校生までのアンケートを実施予定である。

環境団体へのアンケートについてはさっそく取り組みたい。

(B委員) 長野県で大規模な森林の伐採を目の当たりにした。規制するべきがなく、伐採されてしまったという話である。

一度伐採されてしまうと、元には戻らない。再生可能エネルギーの導入を急ぐ必要がある一方、景観や防災の観点から検討してほしい。日田市は急傾斜等も多い。環境や景観、安全等の点に配慮した条例等の整備は可能か。

(事務局) 現時点では、開発を抑制できるような直接的な条例は無い。

本計画を考える上で、景観等は重要な観点と認識している。計画の中で検討する。

(B委員) 日田市は水と森が財産である。開発が始まってしまっは、どうしようもないので、ぜひ検討してほしい。

(事務局) ゾーニングで促進すべきところと禁止すべきところを決めることになるので、意見をしっかり聞きながら進めていきたい。

(A委員) 資料についての質問

①「需給バランス」とあるが、これは電力会社が再エネ導入を拒むときのキーワードである。法律等の制限が再エネ導入の障害になるのであれば、その内容を明らかにして問題提起するなどが必要では。需要バランスを考慮することを記載する必要があるのか。

②地中熱発電とあるが、地中熱利用の間違いではないか。

③より一層のバイオマス発電の活用とあるが、まだ増やせる余地があるのか。現在は乱立気味で大分県では増やさせない方針であり、これ以上補助金を出せないという話を聞いている。木質バイオマスの熱利用の促進が大事だと考えている。

④再エネ導入ポテンシャルの情報が示されているが、出典は何か。

⑤再エネの緩和策という表現は、気候変動影響の緩和策の誤りではないか。

⑥家畜飼養技術の普及について教えて頂きたい。

⑦地域レジリエンスの言葉の意味を教えて頂きたい。

⑧乗用車や貨物車のシェア率による削減の意味を教えて頂きたい。

(事務局) ①需給バランスは、再エネ導入の費用対効果の観点で記載している。法的な規制を含め、最大限導入するにあたっては、行政や事業者、市民の理解も必要であり、審議会等の場を通して議論していく。

②ご指摘のとおり、地中熱利用の誤りであり、訂正する。

③バイオマス発電の更なる活用は、既存バイオマス発電を更にも活用していくかという観点であり、ご指摘のとおり、熱利用を手段として想定している。

④導入ポテンシャルの数字は、環境省が公開している「REPOS(リーポス)(再生可能エネルギー情報提供システム)」を引用している。次回の審議会にて、今回計画で検討する再エネ導入量との違いなどについて詳細に説明する。

⑤ご指摘のとおり、気候変動影響の緩和策の誤りであり、訂正する。

⑥家畜の排出するメタン等は温室効果ガスのひとつであるため、メタン等の排出を削減する畜産技術として記載している。具体的な見通し等については、改めて会議の場にて共有する。

⑦防災・減災の場面で近年使われている言葉で、強靱化・しなやかさを意味する。再エネ導入による防災機能の強化の観点で使用している。

⑧乗用車や公用車を含めた車両のシェアを指しており、シェアを進めて自動車数を減らすことでCO2を削減することを示している。

なお、計画書のとりまとめにあたっては、専門用語等に注釈を付けて用語集として整理するなど、読みやすさに配慮する。

(会長) 森林は、木質バイオマス発電やその熱利用、温室効果ガスの吸収などいろいろと役立っているが、再造林率は現在62%程度である。これを85~90%程度には押し上げる必要がある。本計画がその後押しとなるようにして頂きたい。

(事務局) 造林は脱炭素に向けて重要な要素の一つと認識している。森林のCO2吸収量は、放置林と経営林では吸収量が異なってくる。その面でも脱炭素に資する林業の在り方という観点を整理し、再造林率の後押しとなると良いと考える。また、グリーンカーボンを活用したカーボンクレジットの導入などによって再造林が経済的なメリットにつながる仕組みや将来の展開を整理していきたい。

(会長) 林業分野に関わらず、さまざまな分野について、計画書を進めていくための具体的な施策はどのようなものか。啓発はもちろんだが、行政にはなにができるのか、後押しの方策を考えてほしい。

(事務局) 脱炭素社会の実現に向けて、市民がついてくるための施策が重要である。環境問題は、他人ごとに捉えられがちであることが課題の一つと認識している。たとえば、脱炭素に向けた取り組みがお金になる仕組みの構築など、行政による規制緩和や支援策が考えられる。

本計画の中で具体的な施策を決定することは難しいが、仕組みづくりの土台となるような計画書を目指したい。

(C委員) ①市民アンケートの内容はどのようなものか。

②目標として2030年までに温室効果ガス46%削減(2013年度比)が掲げられているが、目標年次まであと7年しかない中でやれるのか。現状はどうなっているか。また、2013年度比というのは、どの程度目に見えて理解できるものなのか。

③環境基本計画等の住民アンケート結果を見ると、清掃活動やごみ拾いへの参加意欲はあるが、個人の財産に関連する取組は、実行が難しいのではないかと。たとえば、電気自動車を買ってくださいと言っても、個人のお金が必要である。市民の意識と金銭的な制限とのギャップについて、どのように考えるか。

(事務局) ①本来であれば、アンケート内容を会議に諮ることが望ましいが、スケジュールの関係上、先行して調査を実施している。アンケートの内容は、市民向け、事業者向けで異なるものとなっている。市民向けのアンケート内容として、以下を尋ねている。

・地球温暖化問題への意識や取組状況について。地球温暖化に関する情報源や不安に感じる点、「日田市ゼロカーボンシティ宣言」を知っているか、など。

・脱炭素社会の暮らしのイメージについて。いまより便利なイメージか、いまより我慢を強いられるイメージか、など。

- ・地球温暖化対策に関して、日ごろから取り組んでいることについて。冷暖房の温度設定、省エネ家電の買い替え等。そもそも取組みを知っているかどうかも含めて質問。
 - ・再生可能エネルギー導入に関する取組状況について。太陽光発電や高効率の給湯器の導入状況や導入意向、導入にあたってのこういったハード、導入後の満足度、など。
 - ・再生可能エネルギーの導入を進めていくべきかどうかについて。
 - ・専門用語には補足説明をつけている。
- ②国の目標に合わせて日田市も 46%削減を目指すのか議論する必要はあるが、ある程度高い目標を掲げて進めていくことが重要であると考えます。
- 日田市は環境に対して真摯に取り組んでおり、大分県が2030年までに36%削減(2013年度比)を目標に掲げる中、日田市は脱炭素をリードする都市となり得ると考えます。日田市が脱炭素をリードする都市となれば、市民の意識向上も期待できる。
- 目標達成に向けて、温室効果ガスの排出量をどのようにモニタリングするかは、全国的にも課題である。現状では、産業構造等から按分して排出量を算定しており、実際の日田市の数値をモニタリングができていない。たとえば、特徴的な産業部門に特化してモニタリングすること等が考えられる。モニタリング結果を広く公開・共有することで、市民の意識向上が期待できると考えます。
- ③イニシャルコスト(導入)に関しては、ある程度の行政の支援が必要と考える。反対に、ランニングコスト(運用)については、取組みの持続性の観点から、行政による支援は難しいと考える。行政と市民がお互いに協力しながら進めていくことが重要ではないか。市民や事業者が取り組むうえで必要な支援を実施するために、なぜ支援が必要なのかという根拠を数字的に整理したいと考えている。

(A委員) 日田市ゼロカーボンシティ宣言とは、どのような内容で、いつ行われたのか。
 (事務局) 環境基本計画 36 ページ(第4節削減目標)の公開をもって、令和3年8月1日に宣言としている。

[報告事項]

①令和5年7月大雨により発生した災害廃棄物の処理状況について

○質疑・意見交換

(質疑なし)

[その他]

①日田市美化推進モデル地区の指定について

②日田市人権講演会の開催について

○質疑・意見交換

(質疑なし)

8. 閉会